

1. 会社概要

■関東地方 ■資本金:約2,000万円 ■売上高:約4億円 ■従業員:45名

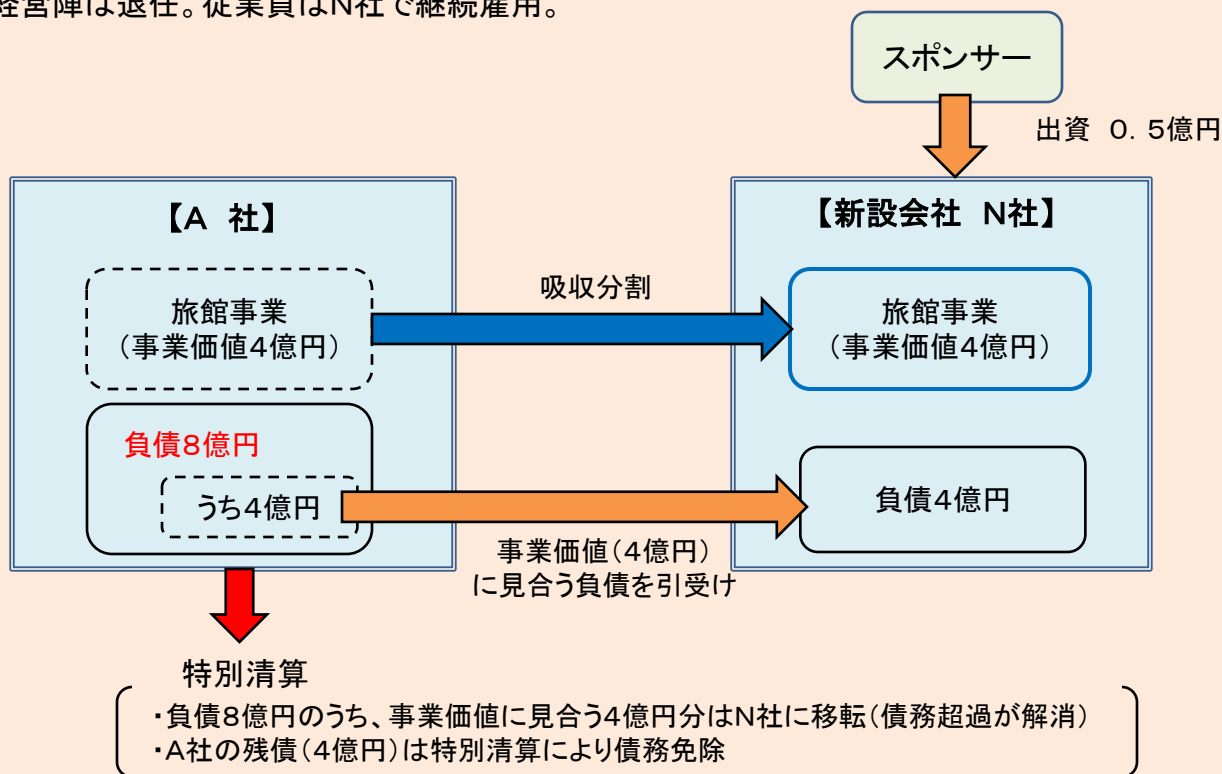
2. 再生計画策定前の状況

- A社は地元では知名度のある老舗旅館。
- 客室の全面改装等、大規模な設備投資を行ったが、結果として過剰設備となり、多額の負債が残ることとなった。
- 債務超過により、運転資金や設備更新費用の調達も困難となった。

■負債:約8億円 ■営業利益:800万円

3. 具体的な再生計画の内容

- 中小機構のファンド等がスポンサーとなりN社を新設し、A社の旅館事業を承継した。
- 経営陣は退任。従業員はN社で継続雇用。



4. 計画実施後の再生状況

- N社がスポンサーからの出資(0.5億円)を原資に、老朽化した施設のリニューアル等を実現し、収益力を改善。
- 債務超過の解消により、定期的な設備更新費用の調達も可能となった。

5. 課題となった点

- N社の旅館業の許可を得るのに時間を要し、計画よりも営業開始に遅れが生じた。
- 旅館に伴う不動産(土地・建物、約1.4億円)の移転に伴い、多額の税負担(不動産取得税・登録免許税、約500万円)が発生。

事例 2 : 建設業の例

1. 会社概要

■近畿地方 ■資本金:2億円 ■売上高:約100億円 ■従業員:約90人

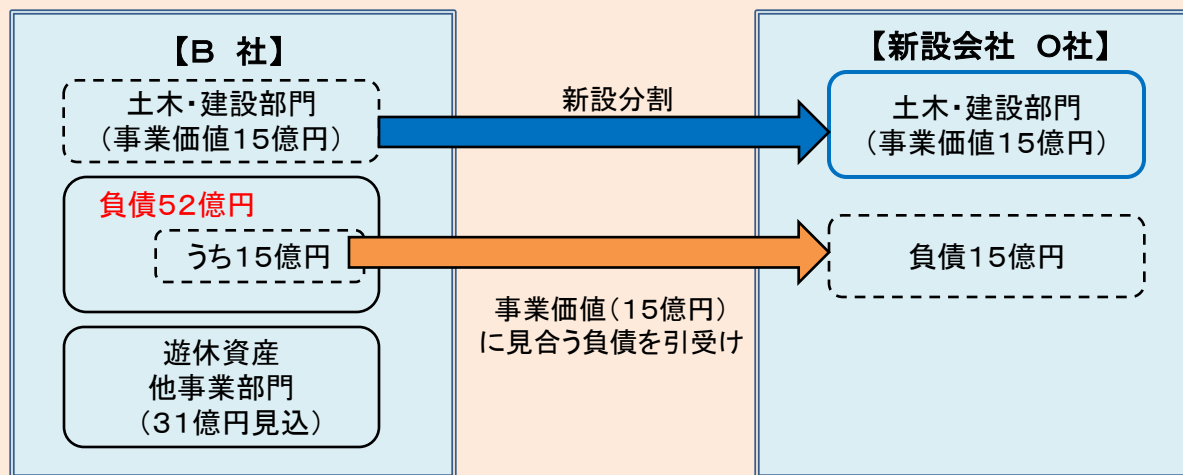
2. 再生計画策定前の状況

- B社は、約40年前から土木・建設業を開始し、地域の中堅企業として成長。
- バブル期にゴルフ場事業会社に進出したが、バブル崩壊により多額の負債を抱えることとなった。
- また、海外企業と共同でプラスチック事業を開始し、設備投資を実施したが、当該海外企業が倒産し、赤字を抱えることとなった。

■負債:52億円 ■営業利益:約2億円

3. 具体的な再生計画の内容

- B社は、○社を新設し、土木・建設部門を承継。
- ゴルフ事業、プラスチック事業については撤退し、遊休資産も売却。
- 経営陣は退任。従業員は○社で継続雇用。



特別清算予定

- ・負債52億円のうち、事業価値に見合う15億円分は○社に移転(債務超過が解消)
- ・B社は、今後、遊休資産や他事業部門の売却により負債の圧縮を図るが、概ね6億円程度の債務免除が発生する見込み

4. 計画実施後の再生状況

- 有利子負債が圧縮されたことにより、資金繰りの目途がつき、事業継続が可能となった。
- 下請企業の連鎖倒産など、取引先への影響を回避することができた。

5. 課題となった点

- 新設した○社が建設業の許可を取得するのに1ヶ月半程度かかったため、その間受注ができず、公共事業の入札機会を逸した。

事例3：運輸業の例

1. 会社概要

■中部地方 ■資本金：約1,000万円 ■売上高：約6億円 ■従業員：約50名

2. 再生計画策定前の状況

○C社は、約30年前から粉末を専門に運搬する事業を開始。他社との差別化により、順調に収益を上げていた。

○創業者の一族が保有する土地等の事業用資産について、C社に対して買取請求があり、多額の資金が流出した。

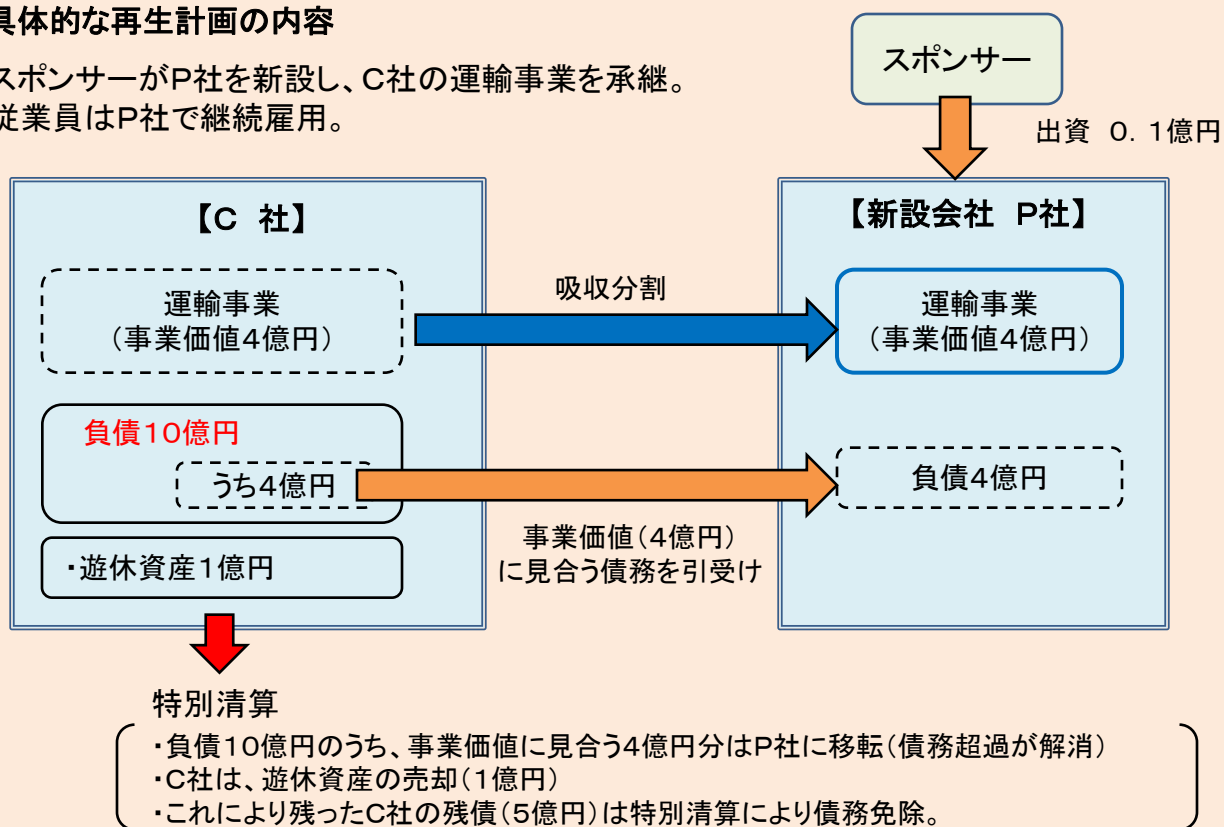
○また、他の会社に対し行っていた貸付が、当該会社の破綻により回収不能となった。

■有利子負債：約10億円 ■営業利益：約2千万円

3. 具体的な再生計画の内容

○スポンサーがP社を新設し、C社の運輸事業を承継。

○従業員はP社で継続雇用。



4. 計画実施後の再生状況

○有利子負債が圧縮されたことにより、資金繰りの目途がつき、事業継続が可能となった。

○納入業者等とも、従前の取引関係を継続。

5. 課題となった点

○P社が一般貨物自動車運送事業許可の取得に時間を要し、再生計画に遅れが生じた。

○車庫等の不動産(土地・建物、約1.3億円)の移転に伴い、多額の税負担(不動産取得税、登録免許税、約450万円)が発生。

事例 4 : 印刷業の例

1. 会社概要

■ 関東地方 ■ 資本金: 約800万円 ■ 売上高: 約3億円 ■ 従業員: 約30名

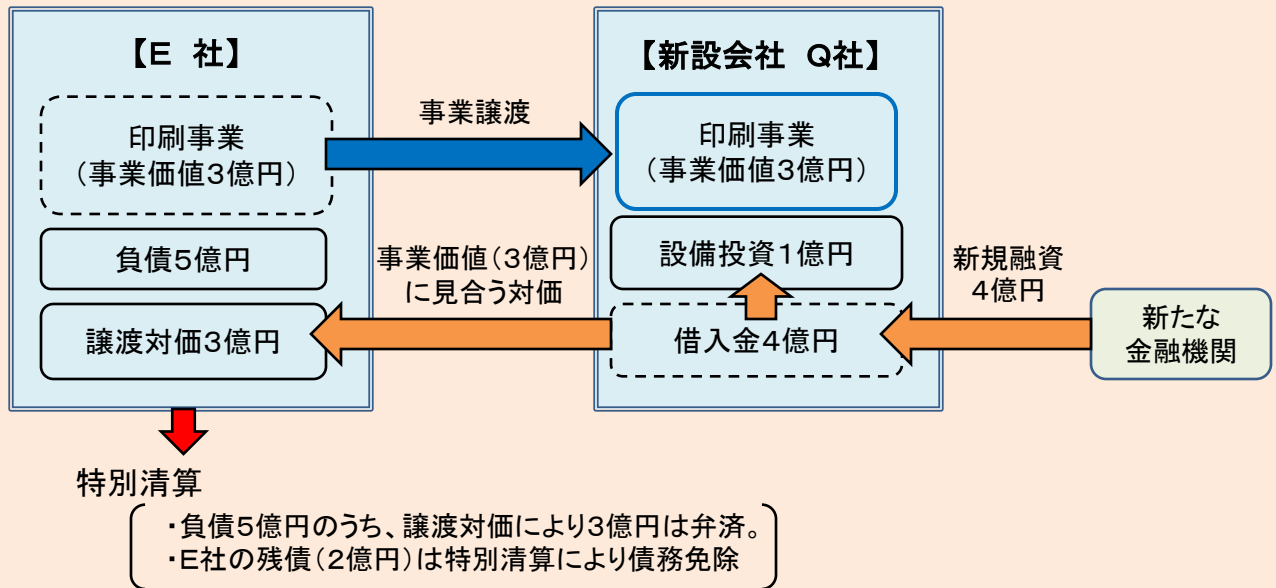
2. 再生計画策定前の状況

- 約15年前に、本社敷地として購入した土地の価格が下落し、債務超過に陥った。
- 事業継続のために老朽設備の更新が必要であるが、債務超過により資金調達が困難。

■ 負債: 約5億円 ■ 営業利益: 約2千万円

3. 具体的な再生計画の内容

- E社の社長が別会社Qを新設し、印刷事業を譲渡。
- Q社に対し、新たな金融機関から4億円を融資。
うち3億円を譲渡対価としてE社に支払い。残り1億円で設備投資を実施。
- 譲渡対価を原資とし、一部弁済。残余負債は特別清算。
- 従業員はQ社で継続雇用。



4. 計画実施後の再生状況

- 債務超過状態が改善し、資金調達が可能となった。
- これにより、設備更新を実施することができ、事業が継続された。

5. 課題となった点

- 融資を行ってくれる新たな金融機関を探すことが大きな負担であった。
- 本社の不動産(土地・建物、約1.1億円)の移転に伴い、多額の税負担(不動産取得税・登録免許税、約400万円)が発生。